

自己資本利益率について

今回の申請では、接続料原価の算定に用いる自己資本利益率については、現行省令に従い、「主要企業の自己資本利益率の過去5年平均」を用いたところでありますが、最近の主要企業の自己資本利益率は、バブル崩壊後の景気低迷・デフレという現在の経済情勢下で、平成13年度にはマイナスとなり、過去5年平均(1.31%)でもリスクフリーレート(1.45%)を下回る状態にあり、また、CAPM的方式でも、過去3年間のうち、1年(平成13年度)は、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回り、指標として使用できない状況にあります。

さらに、主要企業の自己資本利益率は、企業会計に基づくデータであることから、各企業が実施する人員カット・工場閉鎖等の合理化に伴う一時的費用、年金費用繰上げ計上等の制度変更に伴う費用の影響が含まれていること、また、今後も国際会計基準の導入による会計変更に伴う影響が想定されることから、指定電気通信設備の安定的な維持等に必要な資本コスト算定のための指標としては、不安定なものとなっております。

当社としては、接続料の設定に用いる自己資本利益率については、短期的な景気変動に左右されず、指定電気通信設備の安定的な維持・運営を行っていくことが可能な水準であることが必要と考えており、そのためには長期の期間による算定とする等、抜本的なルール見直しを行っていただくことを要望します。